

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化					重要度	B
番号・取組事業名	22001	滞納繰越分の収納額向上		作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署	040600	財政部 債権管理室		責任者	高橋 正己	担当者	債権管理担当
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳入増加						
最終目標	・市税等公債権全般の収納率の向上 ・公債権全般の滞納繰越額の削減						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	進んでいる	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行った。					
平成24年度	実施	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行う。					
平成25年度	実施	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行う。					
平成26年度	実施	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行う。					
平成27年度	完了	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行う。					
成果指標	指標名	公債権所管課全体の差押件数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400	
	実績値	1,300	1,000				
効果額	歳入増加	計画額	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000
		実績額	177,000	215,000			392,000
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000
		実績額	177,000	215,000	0	0	392,000
	見込まれる その他効果 (金額以外)		債権管理室の 立上げによる市 の滞納処分への 取組みを外 部に発信するこ とによる滞納抑 止効果を期待	市の滞納処分 への取組みを 外部に発信す ることによる滞 納抑止効果を 期待			

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目		22 収納対策の強化				重要度		B		
番号・取組事業名		22001	滞納繰越分の収納額向上		作成日	H24.4.1		更新日	H25.3.31	
担当部署		040600	財政部 債権管理室		責任者	高橋 正己		担当者	債権管理担当	
		区分	取組内容・目標							
平成24年度		実施	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行う。							
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	市税・国民健康保険料・保育料・介護保険料など複数にまたがる大口滞納案件の移管					○	○	○	○	
2	市税・国民健康保険料・保育料・介護保険料など複数にまたがる大口滞納案件の滞納処分の実施					○	○	○	○	
3	公債権所管課職員への納付交渉や滞納処分の研修, 指導					○	○	○	○	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<平成24年9月末現在> 移管件数385件, 移管徴収額190, 162, 403円(債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料, 介護保険料, 保育料の本税, 本料, 延滞金の合計額) また各所管課での滞納整理に関するスキルの習得も進んでおり, 繰越滞納金額の徴収が伸びている。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	公債権所管課全体の差押件数			計画値	単位	件	実績値	単位	件
						1,100			1,000	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<平成25年3月末現在> 総移管件数703件, 徴収額合計400, 712, 026円(債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料, 介護保険料, 保育料の本税, 本料, 延滞金の合計額) 差押件数については計画値をやや下回ったが, 処分換価額は計画額を上回り, 未収債権額削減の目標を達成している。各強制徴収公債権所管部署での滞納整理が以前に比べ積極的になったため, 差押換価額の増加に結びついた。						
	進捗状況【活動】	進んでいる								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	次年度より, 他の業務が繁忙で滞納整理に手が回らない強制徴収公債権所管部署に対する移管や共同滞納整理等に特化していく。					
計画値		無								
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	当初の目標を大きく上回る実績を上げることができた。今後も公債権所管部署との連携を強化し, 全体のスキルアップを図りながら納税者に対する公正・公平性の確保と自主財源の確保に向けて取り組むこと。						
	方向性	継続実施								

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		22 収納対策の強化					重要度	B	
番号・取組事業名		22002	現年課税分の収納率向上			作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署		040300	財政部 収納課			責任者	金子 雅一	担当者	管理担当
取組年度		H23	～	H27					
効果		歳入増加							
最終目標		・市税の収納額向上 ・翌年度以降への滞納繰越額削減 ※効果額における計画額は、調定率の上乗せ分である0.12%となるため、当該年度の調定額が確定する年度末に確定する。 ※平成25年度以降の計画値については、中期税収見込により算出した。							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度		計画どおり	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導いた。 ・夜間・休日納税相談や口座振替キャンペーン利用率向上を目指す。						
平成24年度		実施	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。						
平成25年度		実施	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。						
平成26年度		実施	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。						
平成27年度		完了	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。						
成果指標		指標名	市税の現年課税分における収納率				単位	%	
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
		計画値	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00	
		実績値	98.05	98.17					
効果額	歳入増加	計画額	74,914	74,405	74,266	75,089	74,468	373,142	
		実績額	105,978	179,588				285,566	
	歳出削減	計画額						0	
		実績額						0	
	計	計画額	74,914	74,405	74,266	75,089	74,468	373,142	
		実績額	105,978	179,588	0	0	0	285,566	
	見込まれる その他効果 (金額以外)		債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待						

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目		22 収納対策の強化			重要度	B				
番号・取組事業名		22002	現年課税分の収納率向上	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署		040300	財政部 収納課	責任者	金子 雅一	担当者	管理担当			
		区分	取組内容・目標							
平成24年度		実施	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。							
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1 納税促進センターへの業務委託					○	○	○	○		
2 口座振替制度の啓発							○			
3 休日・夜間納税相談の実施					○	○	○	○		
4 市税収納窓口の充実の検討							○	○		
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期		進捗状況	遅れている	コメント	9月末時点の収納率は59.33%であり、対前年度比0.17%下降している。前年度の最終数値は98.05%であったため、このままでは今年度の数値目標達成が困難となる。 この主な要因として、現年度課税額の30%を占める個人市民税(特別徴収)が対前年度比0.79%下落している影響が大きいところである。よって、下半期は現年度の個人住民税(特別徴収)について、その分析や催告書発送等対策を講じていくこととする。					
進捗・実績										
年度末		成果指標名	市税の現年課税分における収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
						98.00		98.17		
		達成状況【成果】	達成	コメント	前年度と比し、収納率ではほぼ横ばいまで進捗できた。課題であった個人市民税(特別徴収分)についても、納税促進センターでの取組みや効率的な文書催告、滞納処分などにより、下落率が改善してきているところである。					
		進捗状況【活動】	計画どおり							
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	市税の自然増が困難である中、自主財源確保、すなわち収納率の向上は、今後ますます重要となるものであり、組織を挙げて対応していく。				
	計画値	無								
評価		評価者	石塚 幸男		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
		総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	雇用、所得環境が厳しいなか、当初の目標を達成することができた。納税者の税負担の公平性の確保と自主財源の確保の観点から収納体制を強化するとともにし、電子納付、クレジットカード納税等の納税手段の拡充を図り納税者の利便性の向上に努めること。				
		方向性	継続実施							

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化					重要度	B	
番号・取組事業名	22003	事業所税の未申告事業者に対する課税		作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課		責任者	鈴木 輝夫	担当者	事業所税担当	
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	事業所税の未申告事業者の捕捉と建築確認申請の対象物件調査により申告を啓発する。 H23年度予算の現年度調定額を維持。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画ど おり	対象物件の抽出, 申告指導						
平成24年度	実施	対象物件, 適正申告の調査						
平成25年度	実施	対象物件, 適正申告の調査						
平成26年度	実施	対象物件, 適正申告の調査						
平成27年度	完了	対象物件, 適正申告の調査						
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数				単位	社	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	3	3	3	3	3	15	
	実績値	0	3					
効果額	歳入増加	計画額	1,800	3,600	5,400	7,200	9,000	27,000
		実績額	0	12,357				12,357
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	1,800	3,600	5,400	7,200	9,000	27,000
		実績額	0	12,357	0	0	0	12,357
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目		22 収納対策の強化				重要度	B				
番号・取組事業名		22003	事業所税の未申告事業者に対する課税		作成日	H24.4.1		更新日	H25.3.31		
担当部署		040400	財政部 市民税課		責任者	鈴木 輝夫		担当者	事業所税担当		
		区分	取組内容・目標								
平成24年度		実施	対象物件，適正申告の調査								
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	不適格処理申告の抽出と指導					○	○				
2	建築確認申請調査					○					
3	建築確認申請対象物件の抽出						○				
4	建築確認申請対象物件の現地調査							○	○		
5	未申告事業者の抽出						○	○			
6	未申告事業者の事業所現地調査							○	○		
7	平成25年度予算編成							○	○		
8											
9											
10											
進捗											
上半期		進捗状況	計画どおり	コメント	建築確認資料から対象物件の抽出の結果、対象事業所はなかった。 昨年法人市民税の申告データから、従業員の多い事業所に対し、調査を実施した。今年抽出するのあたり使用するデータを何にするか結論が出せなかったため抽出できなかった。来年の抽出について、再度検討を要す。						
進捗・実績											
年度末		成果指標名	調査による新たな申告件数			計画値	単位	社	実績値	単位	社
							3			3	
		達成状況【成果】	達成	コメント	前年に依頼していた申告に伴う納付がなされた。 効果的な抽出方法が決定できなかった。来年度に抽出方法を再度検討し，適当な方法が無ければ再度従業員数による抽出を行い，対象事業所を確認し新規に該当するものが無ければ，終了する。						
		進捗状況【活動】	計画どおり		法人市民税の予定・中間申告書を送付する法人2,350社に，事業所税のチラシを送付。これに対する問い合わせ等はなかった。						
		計画変更（次年度以後）	取組内容	無	コメント						
計画値	無										
評価		評価者	石塚 幸男		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする						
		総合評価（A・B・C）	B		コメント 指示事項	目標どおり達成された。今後も調査，抽出方法を検討・工夫しながら課税客体の把握に努めること。					
		方向性	継続実施								

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化					重要度	B	
番号・取組事業名	22004	住民税の特別徴収制度の促進			作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署	040400	財政部 市民税課			責任者	鈴木 輝夫	担当者	特別徴収担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	給与からの個人住民税の特別徴収を促進し徴収率の向上を図る。 H22年度末の特別徴収を行っていない事業所数の5%を特別徴収による納税を行うよう促す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	未実施事業所の抽出と啓発						
平成24年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発						
平成25年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発						
平成26年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発						
平成27年度	完了	未実施事業所の抽出と啓発						
成果指標	指標名	特別徴収による事業所数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	170	170	170	170	170	850	
	実績値	344	362					
効果額	歳入増加	計画額	0	2,978	5,956	8,934	11,912	29,780
		実績額		3,393				3,393
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	2,978	5,956	8,934	11,912	29,780
		実績額	0	3,393	0	0	0	3,393
	見込まれる その他効果 (金額以外)		地方税法に沿った適切な課税と納付の徹底を図ることができる。					

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目		22 収納対策の強化				重要度		B		
番号・取組事業名		22004	住民税の特別徴収制度の促進		作成日	H24.4.1		更新日	H25.3.31	
担当部署		040400	財政部 市民税課		責任者	鈴木 輝夫		担当者	特別徴収担当	
		区分	取組内容・目標							
平成24年度		実施	未実施事業所の抽出と啓発							
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	電算業者との仕様調整					○	○			
2	未実施事業所の抽出						○	○		
3	未実施事業所への総括表に啓発文を同封							○		
4	年末調整等説明会での特徴促進に向けての啓発							○		
5	平成25年度予算編成							○		
6	特徴促進の進捗状況確認								○	
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	特別徴収未実施の事業所の名称・所在地等のデータ整備は計画どおり進んでいる。11月には税理士会柏支部会議や年末調整説明会等にて特徴促進の啓発を行う。また、特別徴収未実施の事業所約12,000社へ特別徴収特徴促進のチラシを送付する。					
進捗・実績										
年度末	成果指標名	特別徴収による事業所数			計画値	単位	件	実績値	単位	件
						170			362	
	達成状況【成果】	達成	コメント	特別徴収未実施の事業所の名称・所在地等のデータを把握し、特別徴収未実施の事業所約13,000社へ特別徴収特徴促進のチラシを送付した。今年度の成果としては362社が特別徴収事業所へ切り替わった。						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更（次年度以後）	取組内容	無	コメント						
計画値		無								
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価（A・B・C）	B	コメント 指示事項	目標どおりの実績を上げることができた。納税者の利便性向上と税収確保のため、パンフレット、年末調整時の説明会、個別訪問、県ほか関連機関への協力要請など、個人住民税の特別徴収制度の周知徹底を進めていくこと。						
	方向性	継続実施								

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化					重要度	B
番号・取組事業名	22005	住民税の未申告者に対する課税		作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署	040400	財政部 市民税課		責任者	鈴木 輝夫	担当者	普通徴収担当
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳入増加						
最終目標	個人住民税の未申告者を捕捉する。 未申告者のうち、H22年度実績額に2,500千円の増収を図る。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画ど おり	「柏市個人市民税未申告者調査要領」に基づき、未申告調査を実施した。また、後日申告をすることを約束した者で、指定期限後相当期間を経過しても申告のない者に対しても、申告の催告を行った。					
平成24年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進					
平成25年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進					
平成26年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進					
平成27年度	完了	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進					
成果指標	指標名	追跡調査の実施件数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	84	84	84	84	84	420
	実績値	127	320				
効果額	歳入増加	計画額	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
		実績額	1,462	5,694			7,156
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
		実績額	1,462	5,694	0	0	7,156
	見込まれる その他効果 (金額以外)						

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目		22 収納対策の強化				重要度	B				
番号・取組事業名		22005	住民税の未申告者に対する課税		作成日	H24.4.1		更新日	H25.3.31		
担当部署		040400	財政部 市民税課		責任者	鈴木 輝夫		担当者	普通徴収担当		
		区分	取組内容・目標								
平成24年度		実施	調査対象者の抽出, 個人住民税申告の促進								
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	未申告者調査対象者の抽出						○				
2	未申告調査対象者への通知発送						○				
3	申告受付						○				
4	未申告調査追跡調査							○			
5	申告受付							○			
6	未申告調査結果の集計・分析						○	○			
7											
8											
9											
10											
進捗											
上半期		進捗状況	進んでいる	コメント	・8月20日～8月31日の期間に実施した未申告調査で後日申告するといった納税義務者175名に対し, 10月23日に再度文書催告を行い11月2日までの申告を促す予定。 ・法人市民税申告との突合調査により, 給与支払報告書が未提出と思われる事業所200社へ文書催告を行う予定。また, 別に130社程度について税務署調査を行い, 給与支払報告書の未提出の該当があるか調査を行う予定。						
進捗・実績											
年度末		成果指標名	追跡調査の実施件数			計画値	単位	件	実績値	単位	件
						84				320	
		達成状況【成果】	達成	コメント	・8月20日～8月31日の期間に実施した未申告調査で後日申告するといった納税義務者175名に対し, 10月23日に再度文書催告を行い11月2日までの申告を促し, 51件の課税を行った。 ・法人市民税申告との突合調査により, 過年度も含めて給与支払報告書が未提出と思われる事業所約150社へ文書催告を行い, 129件の課税を行った。						
		進捗状況【活動】	進んでいる								
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
計画値	無										
評価		評価者	石塚 幸男		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
		総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	納税者に対する公正・公平性の確保と自主財源の確保に向け, 納税義務の有無について効率的に調査・分析し対応していくこと。					
		方向性	継続実施								

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名		22006	法人市民税の公正・適切な課税		作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署		040400	財政部 市民税課		責任者	鈴木 輝夫	担当者	法人市民税担当
取組年度		H23	～	H27				
効果		歳入増加						
最終目標		法人市民税課税客体の捕捉を強化。H23年度予算の調定額を維持し、各年度500千円の増収を図る。						
年度		区分	取組内容・目標					
平成23年度		計画どおり	課税客体の調査, 申告納税の促進を実施した					
平成24年度		実施	課税客体の調査, 申告納税の促進					
平成25年度		実施	課税客体の調査, 申告納税の促進					
平成26年度		実施	課税客体の調査, 申告納税の促進					
平成27年度		完了	課税客体の調査, 申告納税の促進					
成果指標		指標名	調査による新たな申告件数				単位	社
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
		計画値	10	10	10	10	10	50
		実績値	5	10				
効果額	歳入増加	計画額	500	1,000	1,500	2,000	2,500	7,500
		実績額	546	1,826				2,372
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	500	1,000	1,500	2,000	2,500	7,500
		実績額	546	1,826	0	0	0	2,372
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22006	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	法人市民税担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進						
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	未申告法人の抽出		○	○				
2	登記事項等確認調査			○				
3	法人税申告状況調査			○	○			
4	現地実態調査及び課税客体の捕捉				○			
5	申告納税の促進指導				○			
6	未届け法人の設立設置職権適用				○			
7	未申告法人の更正決定処理				○	○		
8	平成25年度予算編成				○	○		
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	登記事項の確認, 法人税情報の調査等, 未申告法人への申告納税指導へ向けた準備を進めている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	調査による新たな申告件数	計画値	単位	社	実績値	単位	社
				10			10	
	達成状況【成果】	達成	コメント	上記取組項目に従い, 課税客体の調査及び申告納税の促進に取り組んだ結果, 10社, 22件(事業年度), 1, 280千円の成果が得られた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
計画値		無						
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	国税・県税と連携し, 実態調査と課税客体の把握に努めること。				
	方向性	継続実施						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化					重要度	B	
番号・取組事業名	22007	航空写真を用いた家屋調査と適切な課税			作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署	040500	財政部 資産税課			責任者	張ヶ谷米蔵	担当者	家屋担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加		その他改善					
最終目標	地方税法に基づく適正な賦課を行う。 登記された家屋については、法務局からの通知により把握することができるが、未登記家屋については、把握が困難な場合が多く、課税漏れとなる可能性がある。 このため、二つの時点の航空写真を比較することで、家屋状況の有無を把握し、課税対象となるべき家屋へ適正な賦課を行う。併せて、取り壊しなどにより課税対象となくなった物件への課税取り消しを行い、課税の公平と適正な賦課を行うことを目的とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	対象物件の抽出(中央エリアで、H21、22年分)と調査・課税を実施した						
平成24年度	実施	対象物件の抽出(南部エリアで、H21、22、23年分)と調査・課税						
平成25年度	実施	対象物件の抽出(北部エリアで、H22、23、24年分)と調査・課税						
平成26年度	実施	対象物件の抽出(中央エリアで、H23、24、25年分)と調査・課税						
平成27年度	完了	対象物件の抽出(南部エリアで、H24、25、26年分)と調査・課税						
成果指標	指標名	調査による新規課税家屋数				単位	棟	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	50	60	60	60	60	290	
	実績値	34	71					
効果額	歳入増加	計画額	2,900	6,400	9,900	13,400	16,900	49,500
		実績額	890	4,598				5,488
	歳出削減	計画額						0
		実績額			0			0
	計	計画額	2,900	6,400	9,900	13,400	16,900	49,500
		実績額	890	4,598	0	0	0	5,488
	見込まれる その他効果 (金額以外)		課税の公平性 確保	課税の公平性 確保	課税の公平性 確保	課税の公平性 確保	課税の公平性 確保	課税の公平性 確保

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目		22 収納対策の強化				重要度	B				
番号・取組事業名		22007	航空写真を用いた家屋調査と適切な課税		作成日	H24.4.1		更新日	H25.3.31		
担当部署		040500	財政部 資産税課			責任者	張ヶ谷米蔵		担当者	家屋担当	
		区分	取組内容・目標								
平成24年度		実施	対象物件の抽出(南部エリアで、H21、22、23年分)と調査・課税								
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	航測会社との調整と年次計画の作成					○					
2	データの抽出と予備調査の実施						○				
3	課税調査の実施						○	○	○		
4	次年度取り組みの検討								○		
5											
6											
7											
8											
9											
10											
進捗											
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	航空写真から抽出した対象家屋1, 188件について現地調査を実施した。						
進捗・実績											
年度末	成果指標名	調査による新規課税家屋数			計画値	単位	棟	実績値	単位	棟	
						60			71		
	達成状況【成果】	達成	コメント	航測会社と業務内容について綿密な調整を図ったことにより、的確な該当データの抽出を行うことができた。よって、効率的な現地調査また、適正な課税及び税收確保に努めることができた。							
	進捗状況【活動】	計画どおり									
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント							
計画値		無									
評価	評価者	石塚 幸男		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B		コメント指示事項	納税者に対する公正かつ公平性の確保と自主財源の確保の観点から、重点的に取り組むこと。						
	方向性	継続実施									

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化					重要度	B
番号・取組事業名	22008	介護保険料の収納率向上		作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署	060400	保健福祉部 高齢者支援課		責任者	秋谷 正	担当者	小林 秀雄
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳入増加						
最終目標	介護保険料普通徴収現年度分の収納率向上。 現年度分の収納率を向上させることで、滞納繰越分の抑制を図る。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画ど おり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88%を確保。					
平成24年度	実施	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.1%以上の収納率を確保する。					
平成25年度	実施	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.2%以上の収納率を確保する。					
平成26年度	実施	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.3%以上の収納率を確保する。					
平成27年度	完了	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.4%以上の収納率を確保する。					
成果指標	指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	88.5	88.1	88.2	88.3	88.4	88.4
	実績値	87.6	89.3				
効果額	歳入増加	計画額	2,200	4,077	4,837	5,638	16,752
		実績額	△ 39,843	10,984			△ 28,859
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	2,200	4,077	4,837	5,638	0
		実績額	△ 39,843	10,984	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)						

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目		22 収納対策の強化			重要度	B			
番号・取組事業名		22008	介護保険料の収納率向上	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署		060400	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	小林 秀雄		
		区分	取組内容・目標						
平成24年度		実施	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.1%以上の収納率を確保する。						
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	コンビニ収納の実施				○	○	○	○	
2	口座振替の加入促進(納付書に「口座振替申込書」の添付)				○	○	○	○	
3	電話による納付勧奨(業者委託による 月1回2名)				○	○	○	○	
4	職員応援体制による臨戸訪問(滞納管理システムの活用)						○	○	
5	国民健康保険制度など関連事務との連携体制(滞納整理)				○	○	○	○	
6	臨時相談窓口の設置(土日開設の検討, 市民の利便性に配慮する)						○	○	
7	納付可能な状態の未納者の滞納処分(債権管理室との連携)				○	○	○	○	
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	債権管理室と連携し、滞納者対策を強化。 土日の臨時相談窓口を設けるための事前準備を進める。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
						88.1			89.3
	達成状況【成果】	達成	コメント	・取組項目の実施により徴収体制を強化した。 ・来年度以降も引き続き、収納対策を進めていきたい。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	介護保険事業計画に沿った負担と給付のバランスを確保するために、引き続き保険料収納率向上対策を推進するよう指導したい。					
	方向性	継続実施							

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名		22009	返還金収納対策事業		作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署		062300	保健福祉部 生活支援課		責任者	宮本治道	担当者	橋本敏之
取組年度		H23	～	H27				
効果		歳入増加						
最終目標		・生活保護費返還金の収納額を各年度5%増収し、H27年度に5千7百万円以上の収納を図る。						
年度		区分	取組内容・目標					
平成23年度		計画どおり	職場内において、担当者別債権会議を開催し、意識向上を図り徴収向上に努めた。来年度においても、徴収額の向上に努める。					
平成24年度		実施	職場内において、担当者別債権会議を開催し、意識と徴収の向上を図り、11月と2月に臨戸徴収を実施した。					
平成25年度		実施	返還金収納額 対前年比 5%増					
平成26年度		実施	返還金収納額 対前年比 5%増					
平成27年度		完了	返還金収納額 対前年比 5%増					
成果指標		指標名	生活保護費返還金収納額				単位	千円
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
		計画値	47,000	49,350	51,810	54,400	57,120	57,120
		実績値	60,718	89,755				
効果額	歳入増加	計画額	2,000	4,350	6,810	9,400	12,120	34,680
		実績額	15,718	44,755				60,473
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,000	4,350	6,810	9,400	12,120	34,680
		実績額	15,718	44,755	0	0	0	60,473
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目		22 収納対策の強化			重要度	B				
番号・取組事業名		22009	返還金収納対策事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署		062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	宮本治道	担当者	橋本敏之			
		区分	取組内容・目標							
平成24年度		実施	職場内において、担当者別債権会議を開催し、意識と徴収の向上を図り、11月と2月に臨戸徴収を実施した。							
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	督促状の発送				○	○	○	○		
2	催告書の発送				○	○	○	○		
3	滞納整理						○	○		
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状については、催告を行いその結果、1件、1,775,823円の収入と1件、分納での約束を取り付けた。11月と2月に臨戸を行なう予定。					
進捗・実績										
年度末	成果指標名	生活保護費返還金収納額			計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						49,350			89,755	
	達成状況【成果】	達成	コメント	当初の計画どおり、11月と2月に臨戸を行い、3件33,431円の収入と、7件の納付約束をとりつけた。訪問するも不在が多く、居住実態がない事案もあったため、不動産業者等に現居住地の確認を行い、転居先が確認できた場合には催告書を送付して納付を促した。債権会議等を開催し、収納額の向上を目標に意識改革を行なった結果、目標を上回ることができた。						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更（次年度以後）	取組内容	無	コメント						
計画値		無								
評価	評価者	下 隆明		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価（A・B・C）	B		コメント 指示事項	生活保護制度の適正化を推進するため、引き続き職員の意識の向上を図るとともに、督促状、催告書の発送及び、臨戸徴収を実施し、目標達成に努めること。					
	方向性	継続実施								

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		22 収納対策の強化					重要度	B
番号・取組事業名		22010	公設市場使用料等の収納率向上		作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署		100100	経済産業部 公設市場		責任者	栗原 等	担当者	中山 好美
取組年度		H23	～	H27				
効果		歳入増加						
最終目標		使用料等の収納率(H21年度95%)をH27年度までに98%を目指す。						
年度		区分	取組内容・目標					
平成23年度		計画どおり	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度比0.6%増の96.1%の収納率見込み。					
平成24年度		実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。					
平成25年度		実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。					
平成26年度		実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。					
平成27年度		完了	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。					
成果指標		指標名	収納率				単位	%
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
		計画値	96.0	96.5	97.0	97.5	98.0	98.0
		実績値	96.1	95.3				
効果額	歳入増加	計画額	2,250	4,500	6,750	9,000	11,250	33,750
		実績額	2,700	△ 900				1,800
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,250	4,500	6,750	9,000	11,250	33,750
		実績額	2,700	△ 900	0	0	0	1,800
	見込まれる その他効果 (金額以外)		・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目		22 収納対策の強化			重要度	B			
番号・取組事業名		22010	公設市場使用料等の収納率向上	作成日	H24.4.1		更新日	H25.3.31	
担当部署		100100	経済産業部 公設市場	責任者	栗原 等		担当者	中山 好美	
		区分	取組内容・目標						
平成24年度		実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。						
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	滞納者の抽出				○		○		
2	滞納状況の把握				○		○		
3	個別訪問対象者の抽出				○		○		
4	経営状況の確認				○		○		
5	個別訪問等による納付指導					○	○	○	
6	納付相談					○	○	○	
7	保証金からの充当等								
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	滞納者に対し、個別訪問による納付指導や集金等予定どおり進めている。 また、長期化した滞納者とは十分協議、検討し今後の方向を決定したい。				
進捗・実績									
年度末	成果指標名	収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					96.5			95.3	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	紙面による督促、催告を促す他、戸別訪問等による納付指導を計画的に行ったものの1～3ヶ月間分の短期滞納者が増加したことによって目標を大きく下回るだけではなく前年度ベースよりも落ち込む結果となってしまった。 なお、今年度は長期滞納者で納付指導に応じず支払の改善がなかった1事業者に対し柏市場での営業許可の取消しを行った。 来年度は短期滞納者への早期回収の徹底と併せて長期滞納者への納付指導強化を図る。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更（次年度以後）	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	大竹 正祥		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価（A・B・C）	B		コメント 指示事項	滞納者に対し、継続した戸別相談や納付指導をより進めていく。また、回収見込みが極めて困難な業者に対しては、法的手続に移行するなど、収入未済や不能欠損をこれ以上増やさないよう考えていく。				
	方向性	継続実施							

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化					重要度	B
番号・取組事業名	22011	水道料金収納における口座振替の推進		作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署	210300	水道部 給水課		責任者	中山 孝夫	担当者	料金担当
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	・口座振替に係る手続きを簡素化することにより口座振替率を増やし、納入通知書作成及び郵送経費を削減する。最終目標 口座振替率 75% ・確実な納入手段としての口座振替を推進することで、未納防止を図る						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	口座振替に関する意向調査を実施					
平成24年度	実施	ホームページから口座振替申請用紙を出力している他の企業体等より情報収集 納付書払い該当者に口座振替依頼書3000部を配布					
平成25年度	実施	口座振替申請書を水道料金センターでの受付検討(会計規定改正) 納付書払い該当者に口座振替依頼書を3000部配布					
平成26年度	実施	口座振替申請書を水道料金センターでの受付も可能 納付書払い該当者に口座振替啓発物資を配布					
平成27年度	完了	口座振替分割払い選択制の検討					
成果指標	指標名	水道料金収納口座振替率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	75.0
	実績値	71.0	71.0				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額	141	181	180	179	858
		実績額	141	181			322
	計	計画額	141	181	180	179	858
		実績額	141	181	0	0	322
	見込まれる その他効果 (金額以外)		①口座振替のメリット(納入の省力化)をアピールすることで、利用者への収納(口座振替へのシフト)を促す。 ②口座振替の手法により、より確実な収納効果(未納防止)をもたらす。 ③納付書が不要になり、紙資源の節約になる。				

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目		22 収納対策の強化			重要度	B		
番号・取組事業名		22011	水道料金収納における口座振替の推進	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署		210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	料金担当	
		区分	取組内容・目標					
平成24年度		実施	ホームページから口座振替申請用紙を出力している他の企業体等より情報収集 納付書払い該当者に口座振替依頼書3000部を配布					
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	口座振替手続きの簡素化				○	○	○	○
2	ホームページでの口座振替申出申請書ダウンロードの検討						○	○
3	口座振替促進のための用紙配布					○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	水道料金の口座振替促進のため、納付書払いの方へ、納入通知書を送付時に口座振替申請書及び促進チラシを同封し、口座振替率の増加に努めた。			
進捗・実績								
年度末	成果指標名	水道料金収納口座振替率		計画値	単位	%	実績値	単位 %
					72.0			71.0
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	水道料金の口座振替促進のため、納付書払いの方へ、納入通知書を送付時に口座振替申請書及び促進チラシを同封し、口座振替率の増加に努めた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		利便性向上のため、口座振替依頼書を水道ホームページからダウンロードして御利用いただけるよう検討し、金融機関に意向調査を行った。 その結果、全ての金融機関から同意は得られたので、25年度には実施するよう努力する。				
	計画変更（次年度以後）	取組内容	無	コメント	水道料金口座振替促進のため、利用者の意向を十分にくみ取り、口座振替促進に努められたい。			
	計画値	無						
評価	評価者	酒井 美一		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価（A・B・C）	C		コメント 指示事項	口座振替推進について努力の痕跡は見られるが、利用者の意向を勘案し、更なる取組み強化に努力されたい。			
	方向性	取組み強化						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名		22012	滞納繰越分の収納額向上		作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署		040300	財政部 収納課		責任者	金子 雅一	担当者	管理担当
取組年度		H23	～	H27				
効果		歳入増加						
最終目標		・市税(滞納繰越分)の収納率の向上 ・滞納繰越額そのものの削減 ※効果額における計画額は、調定率の上乗せ分である0.92%となるため、当該年度の調定額が確定する年度末に確定する。 ※平成24年度の計画額は、当初予算額から算出。平成25年度については、現時点で滞納繰越額が不明のため未記載とする。						
年度		区分	取組内容・目標					
平成23年度		計画どおり	・滞納処分の実施とともに、夜間・休日納税相談や不動産公売を実施した。					
平成24年度		実施	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施)					
平成25年度		実施	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施)					
平成26年度		実施	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施)					
平成27年度		完了	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施)					
成果指標		指標名	滞納繰越分における市税収納率				単位	%
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
		計画値	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
		実績値	19.57	25.20				
効果額	歳入増加	計画額	45,363	44,129	(未定_)	(未定)	(未定)	89,492
		実績額	24,161	293,347				317,508
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	45,363	44,129	0	0	0	89,492
		実績額	24,161	293,347	0	0	0	317,508
	見込まれる その他効果 (金額以外)		債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待					

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目		22 収納対策の強化			重要度	B				
番号・取組事業名		22012	滞納繰越分の収納額向上	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署		040300	財政部 収納課	責任者	金子 雅一	担当者	管理担当			
		区分	取組内容・目標							
平成24年度		実施	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施, 不動産公売の実施, インターネット公売の実施)							
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	催告書の発送				○	○	○	○		
2	夜間・休日納税相談の実施					○	○	○		
3	債権管理室への市税の大口滞納案件の移管				○	○	○	○		
4	市税の滞納処分の実施				○	○	○	○		
5	担当職員の外部職員研修実施				○	○	○	○		
6	インターネット公売の実施							○		
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	9月末時点の収納率は12.52%であり、前年度同時期(10.80%)と比し、1.72%上昇している。 前年度の最終収納率は19.57%であったが、今年度は数値目標達成のために滞納整理に引き続き努力をしていく。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	滞納繰越分における市税収納率			計画値	単位	%	実績値	単位	%
						20.00			25.20	
	達成状況【成果】	達成	コメント	24年度は、アクションプランに基づき、メリハリのある滞納整理を重点に取り組んだ。特に即効性の高い債権差し押さえを実施したほか、大口滞納者の滞納整理を強化するなどし、収納率は目標を大きく上回ることができた。						
	進捗状況【活動】	進んでいる								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	本年度は、組織一丸となり、収納率向上に取り組んだ結果、目標の超過達成が可能となった。次年度以降も現状の取組みにより、収納率向上を目指していく。					
計画値		無								
評価	評価者	石塚 幸男		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	当初の目標を上回ることができた。今後も督促・催告・所得状況等の調査、差押など債権回収対策を強化するとともに、電子納付・クレジットカード納付など納付手段の拡充を図り、納税者の利便性の向上に努めること。					
	方向性	継続実施								

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化					重要度	B
番号・取組事業名	22013	こどもルーム保育料収納対策事業		作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署	070300	こども部こどもルーム担当室		責任者	宮島 浩二	担当者	入所担当
取組年度	H24	～	H27				
効果	歳入増加						
最終目標	口座振替率 85%(平成23年度3月 72.5%) 現年滞納額の収納率 99%(平成23年度 96.9%) 繰越滞納額の収納率 25%(平成23年度 9.8%)						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	実施	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・管理システムを入れ替え, 年度をまたがって滞納者を管理できるようにする					
平成25年度	実施	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・滞納整理システムを追加し, 滞納整理に特化した管理ができるようにする					
平成26年度	実施	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・支払督促制度の検討及び活用					
平成27年度	完了	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・支払督促制度の検討及び活用					
成果指標	指標名	繰越滞納額の収納率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		15.0	16.0	18.0	20.0	20.0
	実績値		22.9				0.0
効果額	歳入増加	計画額	709	845	1,118	1,391	4,063
		実績額	2,222				2,222
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	709	845	1,118	1,391	4,063
		実績額	2,222				2,222
	見込まれる その他効果 (金額以外)						

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目		22 収納対策の強化				重要度	B				
番号・取組事業名		22013	こどもルーム保育料収納対策事業		作成日	H24.4.1		更新日	H25.3.31		
担当部署		070300	こども部こどもルーム担当室		責任者	宮島 浩二		担当者	入所担当		
		区分	取組内容・目標								
平成24年度		実施	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・管理システムを入れ替え, 年度をまたがって滞納者を管理できるようにする								
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	督促状の発送					○	○	○	○		
2	催告書の発送						○	○	○		
3	電話催告							○			
4	休日臨戸							○			
5	口座振替の推進						○				
6	管理システムの入れ替え							○			
7											
8											
9											
10											
進捗											
上半期		進捗状況	計画どおり	コメント	・H24.6.14,H24.9.26 督促状発送 ・H24.7.31,H24.9.10 催告書発送 ・債権管理室の協力を得て滞納整理を実施 ・減免決定書, 納付書配付時に, 口座振替依頼文書を添付 繰越収納率 14.4% [7.3%] (H24.9月末現在[前年度]) 口座振替率 78.9% [72.0%] (H24.9月実績[前年度])						
進捗・実績											
年度末		成果指標名	繰越滞納額の収納率			計画値	単位	%	実績値	単位	%
						15.0				22.9	
		達成状況【成果】	達成	コメント	今年度は債権管理室と協力して, 回収見込の高い滞納者を中心に滞納整理を行い, 効率よくすすめていくことができた。次年度も, 督促, 催告, 電話催告をベースに滞納整理をすすめていく。						
		進捗状況【活動】	計画どおり		繰越収納率 22.6% [9.5%] (H25.2月末現在[前年度]) 口座振替率 83.1% [72.7%] (H25.2月実績[前年度])						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	繰越収納率20%を達成したため, 計画値を30%に上方修正する。					
計画値	有										
評価		評価者	鬼澤 徹雄		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
		総合評価(A・B・C)	B		コメント指示事項	繰越収納率及び口座振替率ともに前年比で上回っており, 取組みの成果が出ているので, 今後も継続して取り組んでもらいたい。					
		方向性	継続実施								

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		22 収納対策の強化					重要度	B	
番号・取組事業名		22014	母子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業			作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署		070400	こども部 児童育成課			責任者	高橋 秀明	担当者	秋元 翔太郎
取組年度		H24	～	H27					
効果		歳入増加							
最終目標		現年度収納率 90%(平成23年度 87.9%) 繰越分収納率 10%(平成23年度 5.2%)							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度			督促状・催告書の発送						
平成24年度		実施	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施						
平成25年度		実施	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施						
平成26年度		実施	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施						
平成27年度		完了	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施						
成果指標		指標名	繰越滞納額の収納率				単位	%	
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
		計画値		6.0	7.0	8.5	10.0	10	
		実績値	5.2	12.1				0	
効果額	歳入増加	計画額		113	141	213	213	680	
		実績額		1,144				1,144	
	歳出削減	計画額						0	
		実績額						0	
	計	計画額	0	113	141	213	213	680	
		実績額		1,144				1,144	
	見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目		22 収納対策の強化				重要度	B				
番号・取組事業名		22014	母子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業		作成日	H24.4.1		更新日	H25.3.31		
担当部署		070400	こども部 児童育成課		責任者	高橋 秀明		担当者	秋元 翔太郎		
		区分	取組内容・目標								
平成24年度		実施	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施								
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	督促状発送					○	○	○	○		
2	催告書発送						○				
3	償還状況のお知らせ発送						○				
4	償還計画確約書の提出							○			
5											
6											
7											
8											
9											
10											
進捗											
上半期		進捗状況	計画どおり	コメント	督促状は毎月定期的に発送を行っている。 8月に全償還者に現在の償還状況のお知らせを発送し、 9月下旬時点での滞納者に対して10月に催告書を発送予定。 今後は、督促状発送者に対し積極的な納入の勧奨を行うとともに、 催告書を発送した滞納者に連絡を行い、償還計画に関して確約書を徴する予定である。						
進捗・実績											
年度末		成果指標名	繰越滞納額の収納率			計画値	単位	%	実績値	単位	%
						6.0				12.1	
		達成状況【成果】	達成	コメント	滞納者の繰越額一括償還により目標値は達成した。 しかし、一括償還額(1,042,010円)を除いて考えると、 繰越滞納額の収納率 12.1%⇒5.28% (計画値6.0%) 歳入増加額 1,144(千円)⇒103(千円) (計画値113(千円)) となり、それぞれ計画値を下回っている。 目標達成という結果に慢心せず、継続した計画の実施が求められる。						
		進捗状況【活動】	計画どおり								
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	①H23決算額の計算誤り ②効果額の考え方の誤り により、平成25年度以降の計画額を再計算する。					
	計画値	有									
評価		評価者	鬼澤 徹雄		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
		総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	今後とも繰越滞納額の収納率アップに向けて、継続して取り組んでもらいたい。また、滞納に至らせない対策も必要となるので、こうした対策、対応も検討されたい。					
		方向性	継続実施								

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化					重要度	B	
番号・取組事業名	22015	保育料収納対策の強化			作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署	070800	こども部保育課			責任者	成島 勉	担当者	入園管理担当
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・滞納者に対する滞納処分を強化し、市財政の安定性を確保する。 収納率 98.00%							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え						
平成25年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え						
平成26年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え						
平成27年度	完了	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え						
成果指標	指標名	滞納額の収納率					単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		97.00	97.50	97.75	98.00	98.00	
	実績値	96.55	97.46				0	
効果額	歳入増加	計画額		10,806	18,599	23,684	29,588	82,677
		実績額		17,219				17,219
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	10,806	18,599	23,684	29,588	82,677
		実績額		17,219				17,219
	見込まれる その他効果 (金額以外)			助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進	

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目		22 収納対策の強化			重要度	B				
番号・取組事業名		22015	保育料収納対策の強化	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署		070800	こども部保育課	責任者	成島 勉	担当者	入園管理担当			
		H24	取組内容・目標							
平成24年度		実施	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え							
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	督促状発送				○	○	○	○		
2	催告書発送				○	○	○	○		
3	納付相談実施・分納誓約の締結				○	○	○	○		
4	差押え				○	○	○	○		
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	特に繰越分については, 例年一年度分の滞納回収額をこの上半期中に達成しており, 現年分も含めて個別的に引き続き対応していく。					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	滞納額の収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
						97.00		97.46		
		達成状況【成果】	達成	コメント	・保育料の滞納処分については平成23年度に4件初めて取り組んだが, 今年度より本格的な着手を開始し, 38件執行した。 ・効率性の観点から, 長期に渡って慢性化していた大型案件から優先的に着手。そのため来年度以降は今年度ほど顕著な滞納処分額とならない可能性はあるが, その分, より個別的で丁寧な処分と管理を要する事となる。引き続き他市町村や債権管理室の過去事例や指導といった具体的なケーススタディを参考に, 収納増・財政の安定化を図っていく。					
		進捗状況【活動】	計画どおり							
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値	無									
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	期待を上回る成果が挙げられたと思われる。ただし, 今後は困難性が増していくと思われるので, より一層の取組みの強化が必要と考える。						
	方向性	取組み強化								

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		22 収納対策の強化					重要度	B	
番号・取組事業名		22016	し尿処理手数料の収納率の向上			作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署		080300	環境サービス課			責任者	渋谷 幸範	担当者	生活環境担当
取組年度		H24	～	H27					
効果		歳入増加							
最終目標		し尿処理手数料の収納率の向上を図る。対前年度計画値比0.5%増を目指す。							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度									
平成24年度		実施	し尿処理手数料の収納率の向上 対前年度計画値比0.5%改善						
平成25年度		実施	し尿処理手数料の収納率の向上 対前年度計画値比0.5%改善						
平成26年度		実施	し尿処理手数料の収納率の向上 対前年度計画値比0.5%改善						
平成27年度		完了	し尿処理手数料の収納率の向上 対前年度計画値比0.5%改善						
成果指標		指標名	し尿処理手数料の収納率の向上				単位	%	
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
		計画値		80.5	81.0	81.5	82.0	82	
		実績値		81.9				0.0	
効果額	歳入増加	計画額		45	40	37	35	157	
		実績額		185				185	
	歳出削減	計画額						0	
		実績額						0	
	計	計画額	0	45	40	37	35	157	
		実績額	0	185				185	
	見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目		22 収納対策の強化				重要度		B	
番号・取組事業名		22016	し尿処理手数料の収納率の向上		作成日	H24.4.1		更新日	H25.3.31
担当部署		080300	環境サービス課		責任者	渋谷 幸範		担当者	生活環境担当
		区分	取組内容・目標						
平成24年度		実施	し尿処理手数料の収納率の向上 対前年度計画値比0.5%改善						
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	督促状及び催告書の送付					○	○	○	○
2	長期滞納者の抽出及び滞納状況の把握							○	
3	長期滞納者への支払催告の強化								○
4	居住実態の調査の強化					○	○	○	○
5	利用者への廃止手続きの周知					○	○	○	○
6	その他業務内容の改善等							○	○
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	滞納者への督促状等の発送、転居者の現地確認等を行い、収納率の向上につながるよう取り組んでいる。				
進捗・実績									
年度末	成果指標名	し尿処理手数料の収納率の向上			計画値	単位	%	実績値	単位 %
						80.5			81.9
	達成状況【成果】	達成	コメント	・年4回督促状及び催告書の送付を行い手数料の回収に努めた。 ・滞納者の抽出及び滞納状況の把握を行い、特に長期の滞納者に対して支払催告の強化を行った。 ・通知文の文書の改定を行うことにより、くみ取りをしなくなった場合廃止手続きを行うよう対象者に周知を行った。 ・新規登録者に窓口で配るし尿くみ取りのパンフレットを作成し、手数料を始めし尿くみ取り業務の内容を周知を行った。					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
	計画変更（次年度以後）	取組内容	無	コメント	・今後とも催告の継続や事務改善により、し尿の手数料の収納率の向上に努めていく。				
計画値		無							
評価	評価者	伊原 優		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価（A・B・C）	B		コメント 指示事項	他市の状況等を検討し、収納率の向上に向け取り組んでいきます。				
	方向性	取組み強化							

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化					重要度	B	
番号・取組事業名	22017	下水道使用料収納対策の強化			作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課			責任者	須藤 実	担当者	収納担当
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し収納率の向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	実施	滞納者への督促・催告書の発送, 給料・預貯金・不動産等の照会, 差押え等の滞納処分の実施 口座振替制度の利用促進						
平成25年度	実施	滞納者への督促・催告書の発送, 給料・預貯金・不動産等の照会, 差押え等の滞納処分の実施 口座振替制度の利用促進						
平成26年度	実施	滞納者への督促・催告書の発送, 給料・預貯金・不動産等の照会, 差押え等の滞納処分の実施 口座振替制度の利用促進						
平成27年度	完了	滞納者への督促・催告書の発送, 給料・預貯金・不動産等の照会, 差押え等の滞納処分の実施 口座振替制度の利用促進						
成果指標	指標名	収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		95.60	95.75	95.90	96.00	96.00	
	実績値	95.45	96.00					
効果額	歳入増加	計画額		8,505	17,010	25,515	31,184	82,214
		実績額		31,228				
	歳出削減	計画額						
		実績額						
	計	計画額		8,505	17,010	25,515	31,184	82,214
		実績額		31,228				31,228
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目		22 収納対策の強化			重要度	B		
番号・取組事業名		22017	下水道使用料収納対策の強化	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署		120900	土木部 下水道維持管理課	責任者	須藤 実	担当者	収納担当	
		区分	取組内容・目標					
平成24年度		実施	滞納者への督促・催告書の発送, 給料・預貯金・不動産等の照会, 差押え等の滞納処分の実施 口座振替制度の利用促進					
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	督促状の発送				○	○	○	○
2	催告書の発送						○	○
3	給料・預貯金・不動産等の照会					○	○	○
4	分納誓約書等の納付指導					○	○	○
5	差押等の実施						○	○
6	口座振替制度の啓発				○	○	○	○
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・債権管理室の指導を受け, 滞納整理選定事案の滞納者を中心に差押警告書を発送し, 分納誓約等の納付指導を実施 ・新規請求者に口座振替依頼書を同封し送付 ・H24.9月末収納率 72.80% 前年同期 69.58%				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	収納率の向上		計画値	単位	%	実績値	単位 %
					95.60			95.38
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	・滞納整理選定事案について給与差押予告書を発送し, 全額納付及び分納契約等により未収金の回収に努め, 概ね計画どおりに業務を進めた。 ・その他滞納者に対しても随時, 分納等の納付相談及び指導を行った。 ・滞納整理業務を専門に行なう職員の確保が必要。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成25年度から債権管理室と共同滞納整理業務を実施する。債権管理室においての処理業務としては発見した滞納案件に対し随時財産調査, 差押調書作成等を行う。			
	計画値	無						
評価	評価者	石井 健三		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	債権管理室との連携はもとより, 実効性の高い方策・仕組みを検討して欲しい(専門職員の具体的な役割と業務内容を含めて)			
	方向性	継続実施						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化					重要度	B	
番号・取組事業名	22018	受益者負担金収納対策の強化			作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課			責任者	須藤 実	担当者	収納担当
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し収納率の向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	滞納者への督促・催告書の発送，給料・預貯金・不動産等の照会，差押え等の滞納処分の実施						
平成24年度	実施	滞納者への督促・催告書の発送，給料・預貯金・不動産等の照会，差押え等の滞納処分の実施						
平成25年度	実施	滞納者への督促・催告書の発送，給料・預貯金・不動産等の照会，差押え等の滞納処分の実施						
平成26年度	実施	滞納者への督促・催告書の発送，給料・預貯金・不動産等の照会，差押え等の滞納処分の実施						
平成27年度	完了	滞納者への督促・催告書の発送，給料・預貯金・不動産等の照会，差押え等の滞納処分の実施						
成果指標	指標名	繰越分収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	
	実績値	14.54	9.70					
効果額	歳入増加	計画額	938	938	938	938	3,752	
		実績額	△ 144					
	歳出削減	計画額						
		実績額						
	計	計画額	938	938	938	938	3,752	
		実績額	△ 144					△ 144
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目		22 収納対策の強化			重要度	B				
番号・取組事業名		22018	受益者負担金収納対策の強化		作成日	更新日	H25.3.31			
担当部署		120900	土木部 下水道維持管理課		責任者	須藤 実	担当者 収納担当			
		区分	取組内容・目標							
平成24年度		実施	滞納者への督促・催告書の発送, 給料・預貯金・不動産等の照会, 差押え等の滞納処分の実施							
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	督促状・催告状の発送					○	○	○		
2	催告書の発送						○	○		
3	給料・預貯金・不動産等の照会					○	○	○		
4	分納誓約等の納付指導					○	○	○		
5	差押等の実施						○	○		
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・債権管理室の指導を受け, 滞納整理選定事案の滞納者を中心に差押警告書を発送し, 分納誓約等の納付指導及び差押1件を実施 ・今後, 滞納者へ対し過年度催告書を発送予定						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	繰越分収納率の向上			計画値	単位	%	実績値	単位	%
						15.0			10.6	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	・滞納整理選定事案について差押警告書を発送し, 全額納付及び差押を実施し未収金の回収に努め, 概ね計画どおりに業務を進めた。 ・その他の滞納者には過年度催告書を発送し, 赤紙により警告等を促しているが, 慢性化で納付意識が薄れているため検討を要する。 ・滞納整理業務を専門に行なう職員の確保が必要。						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成25年度から債権管理室と共同滞納整理業務を実施する。債権管理室においての処理業務としては発見した滞納案件に対し随時財産調査, 差押調書作成等を行う。					
	計画値	無								
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	債権管理室との連携はもとより, 実効性の高い方策・仕組みを検討して欲しい(専門職員の具体的な役割と業務内容を含めて)。						
	方向性	継続実施								

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名		22019	市営住宅使用料収納対策事業		作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署		140400	都市部住宅課		責任者	渡末 充章	担当者	市営住宅担当
取組年度		H24	～	H27				
効果		歳入増加						
最終目標		滞納繰越収納率を二桁台にします。						
年度		区分	取組内容・目標					
平成23年度								
平成24年度		実施	催告書の発送, 連帯保証人への指導依頼					
平成25年度		実施	催告書の発送, 連帯保証人への指導依頼					
平成26年度		実施	催告書の発送, 連帯保証人への指導依頼					
平成27年度		完了	催告書の発送, 連帯保証人への指導依頼					
成果指標		指標名	滞納繰越収納率				単位	%
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
		計画値		10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		実績値	5.29	10.13				0.00
効果額	歳入増加	計画額		2,118	2,118	2,118	2,118	8,472
		実績額		2,838				2,838
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額		2,118	2,118	2,118	2,118	8,472
		実績額		2,838				2,838
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目		22 収納対策の強化				重要度		B	
番号・取組事業名		22019	市営住宅使用料収納対策事業		作成日	H24.4.1		更新日	H25.3.31
担当部署		140400	都市部住宅課		責任者	渡末 充章		担当者	市営住宅担当
		区分	取組内容・目標						
平成24年度		実施	催告書の発送, 連帯保証人への指導依頼						
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	催告書発送					○			
2	連帯保証人へ「納付指導依頼書」発送					○			
3	再催告書発送						○		
4	連帯保証人へ「請求書」発送						○		
5	最終催告書発送						○		
6	連帯保証人へ「請求書」発送						○		
7	電話, 呼出					○	○	○	○
8	分納誓約等納付指導					○	○	○	○
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・6月29日付けで100人(59,737,650円)に対し催告書を送付したところ, 8月末日消しこみ時点で48人から3,239,950円の納付があった(納付率5.4%)。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	滞納繰越収納率			計画値	単位	%	実績値	単位 %
						10.00			10.13
	達成状況【成果】	達成	コメント	滞納繰越収納率10%の目標に対し, 平成25年3月31日現在, 10.13%(7,449,400円)を達成した。 定期的な催告と分納誓約どおりに収納されているかフォローが大切である。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	鈴木 正明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	長期滞納者, 高額滞納者に対して, 更に厳格な対応を図られたい。					
	方向性	継続実施							

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名		22020	給食費徴収事業		作成日	H24.4.1	更新日 H25.3.31	
担当部署		270500	学校教育部 学校給食センター		責任者	矢口國男	担当者 センター給食担当	
取組年度		H23	～	H25				
効果		その他改善		歳入増加				
最終目標		給食費の収納状況を確実に把握し、定期的に未納情報を各学校へ通知すると共に、状況に応じて学校との連携を図り、未納者に対する催告書の発行、共同臨戸を実施し収納率の向上を図っていく。 特に、現年度分の収納率を対前年度実績比0.1ポイントアップを当面の目標とする。						
年度		区分	取組内容・目標					
平成23年度			学校別収納状況表を学期毎に該当校へ通知し、情報提供の強化を図った。また、過年度分未納者(卒業生等)を対象に、臨戸徴収を休日を含め3回実施した。悪質滞納者への有効手段について調査研究を進めた。					
平成24年度		実施	給食費の収納状況を2ヶ月に1回、情報提供を実施(従来は年間3回)すると同時に、必要に応じて未納者対策会議の開催、学校との共同催告書の発行及び臨戸体制の拡充を図る。また、悪質未納者への対応については内容証明郵便の発送等先進地の事例を調査する。					
平成25年度		完了	未納給食費の徴収については平成24年度と同様の施策を実施していくが、悪質未納者への有効手段等については、在校生ということも視野に入れながら、教育的配慮と平行した導入について学校との協議を進めていく。					
平成26年度								
平成27年度								
成果指標		指標名	収納率				単位	%
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
		計画値	99.5	99.5	99.6			0
		実績値	99.4	99.3				0
効果額	歳入増加	計画額	246	240			486	
		実績額	0	△ 240			△ 240	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	246	240	0	0	486	
		実績額	0	△ 240			△ 240	
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目		22 収納対策の強化			重要度	B	
番号・取組事業名	22020	給食費徴収事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	270500	学校教育部 学校給食センター	責任者	矢口國男	担当者	センター給食担当	
	区分	取組内容・目標					
平成24年度	実施	給食費の収納状況を2ヶ月に1回、情報提供を実施(従来は年間3回)すると同時に、必要に応じて未納者対策会議の開催、学校との共同催告書の発行及び臨戸体制の拡充を図る。また、悪質未納者への対応については内容証明郵便の発送等先進地の事例を調査する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	学校への収納状況報告			○	○	○	○
2	学校における納付勧奨			○	○	○	○
3	内容証明郵便に関する先進事例調査				○		
4	過年度分を対象とした臨戸徴収					○	○
5	市長名による督促文の発送						○
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	学校への収納状況報告とこれに基づく納付勧奨は、学校の協力を得て予定通り進んでいるが、内容証明に関しては、現在、先進市を選定中で、選定次第内容を照会する予定。臨戸徴収及び督促については実施に向け準備中。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	収納率	計画値	単位	%	実績値	単位 %
				99.5		99.3	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	予定した取り組み項目のうち、3の事例調査については適切な対象事例が絞りきれず実調査に終わったので、引き続き事例研究を継続する。また、5の督促については、実施時期(3月)を現年度分最終納期限経過後の6月に実施したためH24には反映せず、逆に対前年比0.1ポイントマイナスとなった。			
	進捗状況【活動】	遅れている					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	現年度分の納付について、あらためて学校へ協力要請し、24年度の達成できなかった分を含め、0.2ポイントアップを目標として取り組む予定。		
計画値		無					
評価	評価者	田牧 徹	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	学校徴収金、給食費等の未納問題は学校のみならず、行政にとっても解決すべき大きな課題である。様々な督促の手立てを先進自治体の例を参考にしながら、粘り強く推進されたい。			
	方向性	取組み強化					

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名		22021	国民健康保険料		作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署		052000	市民生活部 保険年金課		責任者	平塚 知彦	担当者	滞納整理担当
取組年度		H24	～	H27				
効果		歳入増加						
最終目標		滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減して収納率の向上を図る。						
年度		区分	取組内容・目標					
平成23年度								
平成24年度		実施	滞納者への督促及び催告書の発送，給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施，口座振替の勧奨促進。					
平成25年度		実施	滞納者への督促及び催告書の発送，給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施，口座振替の勧奨促進。					
平成26年度		実施	滞納者への督促及び催告書の発送，給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施，口座振替の勧奨促進。					
平成27年度		完了	滞納者への督促及び催告書の発送，給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施，口座振替の勧奨促進。					
成果指標		指標名	収納率の向上				単位	%
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
		計画値		87.99	88.08	88.17	88.26	88.26
		実績値	87.89	88.11				0.00
効果額	歳入増加	計画額		11,192	21,373	31,555	41,737	105,857
		実績額		24,814				24,814
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	11,192	21,373	31,555	41,737	105,857
		実績額		24,814				24,814
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目		22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名		22021	国民健康保険料		作成日	H24.4.1		更新日	H25.3.31	
担当部署		052000	市民生活部 保険年金課		責任者	平塚 知彦		担当者	滞納整理担当	
		区分	取組内容・目標							
平成24年度		実施	国民健康保険料の未納者に対して、滞納処分の実施及び繰越額の削減を図り収納率の向上を目指す。							
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	滞納者への督促通知					○	○	○	○	
2	滞納者への催告通知					○	○	○	○	
3	滞納者の給料・預貯金・生命保険・不動産等調査による滞納処分					○	○	○	○	
4	口座振替の勧奨促進					○	○	○	○	
5	滞納額の縮減を図るため居所不明者の実態調査					○	○	○	○	
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	対前年比を上回る成果を上げている。					
進捗・実績										
年度末	成果指標名	収納率の向上			計画値	単位	%	実績値	単位	%
						87.99			88.11	
	達成状況【成果】	達成	コメント	収納率は計画値を大きく上回る成果を上げている。						
	進捗状況【活動】	進んでいる								
	計画変更（次年度以後）	取組内容	無	コメント	平成25年度までの計画値を達成予定のため計画値を変更する。 計画値は、H21年度からH23年度の過去3年収納率伸び率(平均値)を加算したもの。					
計画値		有								
評価	評価者	山田 研一		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価（A・B・C）	A		コメント 指示事項	収納のスキルは、年々向上しており期待以上の成果である。今後は、繰越にならない現年徴収の促進を葉来る連携方法の検討を視野に入れた施策の展開を進める。					
	方向性	継続実施								

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名		22022	後期高齢者医療保険料		作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署		052000	市民生活部 保険年金課		責任者	平塚 知彦	担当者	滞納整理担当
取組年度		H24	～	H27				
効果		歳入増加						
最終目標		滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減し、高い水準の収納率を維持する。						
年度		区分	取組内容・目標					
平成23年度								
平成24年度		実施	滞納者への督促及び催告書の発送，給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施，口座振替の勧奨促進。					
平成25年度		実施	滞納者への督促及び催告書の発送，給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施，口座振替の勧奨促進。					
平成26年度		実施	滞納者への督促及び催告書の発送，給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施，口座振替の勧奨促進。					
平成27年度		完了	滞納者への督促及び催告書の発送，給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施，口座振替の勧奨促進。					
成果指標		指標名	収納率の維持				単位	%
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
		計画値		99.54	99.54	99.54	99.54	99.54
		実績値	99.54	99.52				0.00
効果額	歳入増加	計画額		0	0	0	0	0
		実績額		△ 558				△ 558
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額		△ 558	0	0	0	△ 558
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目		22 収納対策の強化				重要度		B	
番号・取組事業名		22022	後期高齢者医療保険料		作成日	H24.4.1		更新日	H25.3.31
担当部署		052000	市民生活部 保険年金課		責任者	平塚 知彦		担当者	滞納整理担当
		区分	取組内容・目標						
平成24年度		実施	国民健康保険料の未納者に対して、滞納処分の実施及び繰越額の削減を図り収納率の向上を目指す。						
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	滞納者への督促通知					○	○	○	○
2	滞納者への催告通知					○	○	○	○
3	滞納者の給料・預貯金・生命保険・不動産等調査による滞納処分					○	○	○	○
4	口座振替の勧奨促進					○	○	○	○
5	滞納額の縮減を図るため居所不明者の実態調査					○	○	○	○
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	対前年比を上回る成果を上げている。				
進捗・実績									
年度末	成果指標名	収納率の維持			計画値	単位	%	実績値	単位 %
						99.54			99.52
	達成状況【成果】	未達成	コメント	滞納整理の強化を図ったが、賦課額が小さく滞納処分に至らない。また収納方法が特別徴収と普通徴収とあり、制度が高齢者にとっては理解しにくく滞納となってもわからなくそのままになってしまうケースもある。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更（次年度以後）	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	山田 研一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価（A・B・C）	B	コメント 指示事項	納入意識の高い世代なので、相談業務を充実し、きめ細かな収納施策を展開する。					
	方向性	継続実施							